

最近10年間のアルゼンチン経済

— アルゼンチン経済発展の諸条件 —

Consejo Nacional de Desarrollo, *Condiciones para el Desarrollo Nacional*, 1962, ii+82p.

I アルゼンチンの経済危機

最近のアルゼンチン経済は著しい停滞と混乱にみまわれ、それは大恐慌の1930年代をしのばせるものがあるといわれるほどである。対外収支の赤字は、1961年、62年には、それぞれ、6億ドル、3億ドルに達し、財政赤字も、財政支出の半ばを占める960億ペソをこえ、その上、国民総生産も実質的には減少を示し、このためおこったインフレのために生計費指数は1年で30%も上昇し、また失業者も増加して、その数は約70万人（失業率8.7%）にのぼるものとみられている(註1)。最近のアルゼンチン経済の混乱と停滞が、いかに容易ならぬものであるかは想像にかたくない(第1表)。

しかしながら、アルゼンチン経済の停滞と混乱は決して最近にはじまったことではない。すでにペロン時代の半ばより停滞のきざしが見え、その後数度の危機を経て今日にいたっているのである。世界経済の構造的な変化のなかで、アルゼンチン経済は、1930年代よりそれまでたどってきた農産物輸出を中心とする経済発展のパターンを大きく変え、国内工業化の道を歩むにいたったことは周知のとおりである。そして、その後工業化がかなり進んだにもかかわらず、1948年を境に経済的停滞と混

第1表 最近の主要経済指標

| | 1958 | 1959 | 1960 | 1961 | 1962 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 工業生産 | 100 | 89 | 92 | 102 | 95 |
| 製造工業生産 | 100 | 87 | 88 | 97 | 88 |
| 小麦(1000トン) | 5,810 | 6,720 | 5,837 | 3,960 | 5,100 |
| とうもろこし(1000トン) | 4,806 | 4,932 | 4,108 | 4,850 | 5,200 |
| 牛肉(1000トン) | 2,501 | 1,914 | 1,817 | 2,074 | 2,087 |
| 原油(100万トン) | 5.10 | 6.38 | 9.14 | 12.08 | 14.05 |
| 製造業雇者数 | 100 | 96 | 88 | 85 | 81 |
| 生計費(都市) | 100 | 214 | 272 | 309 | 396 |
| " | — | — | 100 | 118 | 152 |

(出所) *Quarterly Economic Review, Argentina*, December 1963. (なお同資料による1963年11月の生計費指数は194, 1960年=100)

乱の時期を迎えたのであった。その原因は当初プレビッシュ等により(後述)、ペロン政権の経済政策の失敗によるものとされていたが、ペロン失脚より8年を経た今日もなお、事態は好転しないばかりか、むしろ悪化しつつあるのである。

このようなアルゼンチン経済の停滞と混乱に対処して、アルゼンチン経済を再建するために、大統領府のもとに「国家発展審議会」(Consejo Nacional de Desarrollo)が設けられているが、この機関によって作成された最近10年間のアルゼンチン経済のいわば経済白書とでもいべきものが、ここに紹介しようとする『国家発展の諸条件』(*Condiciones para el desarrollo nacional*)である。したがって「発展の諸条件」という題名の意味するところも、けっして陳腐な抽象的発展論ではなく、アルゼンチン経済にとってきわめて切実な意味を持っていることはいうまでもない。本資料は主としてつぎの三つの部分よりなる。

(1) アルゼンチン経済発展の諸条件とそれに基づく経済発展の基本的政策の検討

(2) 最近10年間のアルゼンチンの経済状況の検討

(3) 最近10年間のアルゼンチンの通貨金融状況の検討

ここでは本資料に基づき、最近10年間のアルゼンチン経済を概観し、ついで従来のアルゼンチン経済に関するいくつかの議論と対比しながら、本資料の所論を検討することにする。

はじめに、本資料を作成した「国家発展審議会」について紹介しておこう(註2)。

この機関は大統領府(Presidencia de la Nación)の付属機関として、1961年8月、政令によって設立された。アルゼンチンの経済・社会発展の系統的・永続的な分析をその主要任務とする。その職務のうち、主なものは、国家経済発展過程の目標の設定、短期および長期計画の作成、基幹的諸部門への投資計画の検討および評価である。また国家計画と相互的な関連において評価を行なうこと、ならびに、外国資本導入の交渉と獲得を促進する

ことを目的として、各種の計画に責任を有する諸機関の協力を助長させる。

さらに、発展と関係ある技術的問題に関する国際協力計画の準備、統計作成の協力および設定された諸目標達成のための社会的・経済的諸条件の研究遂行をその任務とする。

この審議会の主宰者は経済相であるから、諮問段階においてなされた決定は、大きな有効性を有する。

(注1) いずれも *Quarterly Economic Review, Argentina, December 1963* による。失業者数は、Consejo Nacional de Desarrollo の大ブエノスアイレスにおける調査に基づく推定である。

(注2) 本資料 pp. 20~21。アルゼンチンにおける関係機関としては、このほか CITES (Consejo Interministerial de Trabajo, Economía y Servicio, 労働・経済・サービスに関する省間審議会), Consejo Federal de Inversiones (連邦投資審議会), 政府機関ではないが Instituto de Investigaciones Economicas y Financieras (CGE=Confederación General Economica の付属機関) などがある。なお Consejo Federal de Inversiones と Instituto de Investigaciones Economicas y Financieras de C. G. E. の共同で、*Programa conjunto para el desarrollo agropecuario e industrial* が出版されている。すでに 1er Informe (1962年5~11月) および、2do Informe (1962年12月~1963年5月) が、それぞれ1962年、1963年に刊行されている。いずれも4部にわたる膨大な資料で内容も多岐にわたり、アルゼンチン経済を知るうえに貴重な資料であるが、政府の公式の経済計画ではない。

II 最近10年間のアルゼンチン経済

1. 最近10年間の特徴

アルゼンチン経済の停滞と混乱を検討するにあたって、本資料は何よりもまず、それがいつから、どのようにしておこったか、そして、その停滞と混乱の時期が、それ以前の時期と比べて、どのように異なるかを明らかにする。本資料の冒頭をそのまま引用すれば、

「アルゼンチンは、1930年代から始まる発展過程において二つの明確な段階を示し、それはつぎのごとく概括される。

第1段階は単純工業品の輸入代替および第1次産業部門(多くの場合生産性が低かった)より流出した人的資源の工業生産活動への編入を基礎とする発展段階の時期である。

この成長過程は、輸入総額が国民総生産に関して明らかな減少をみせたときに、限界に達した。

第2の段階は、この限界の時点より始まった。その開始は、広範囲な不況によって特徴づけられた。この不況は、従来の仕方で誘導された発展の停止を意味するものである。」

この第2の段階とは、いうまでもなく1950年以後の時期である。したがって本資料のとりあげる「最近10年間」とはけっして単なる便宜的な期間の設定ではなく、停滞の時期として、それまでの時期と区別される(註3)ものであり、今後の発展の諸条件を検討するには、この時期の経済の状況をどのように評価するかがまず問われなければならないのである。

本資料の述べるところによれば、最近10年間の特徴は、生産機構の基礎構造(infraestructura)における停滞と、農牧業部門からの供給の硬直性および輸出品購買力の減退に示される停滞である。生産の基礎構造すなわち、運輸・エネルギー部門等の基礎的社会資本は、修復・拡張が行なわれぬままに長い間使用され、もはや、そのサービスを必要としている生産諸活動の継続的増大をもたらさない。一方農牧業部門よりの供給の硬直性と、農牧業産品に対する国際需要の比較的低い弾力性はアルゼンチン経済の輸入能力を危機状態におとし入れ、上記の構造的問題をさらに悪化させている。農牧業産品の海外需要の硬直的性格のために、輸出品価格の水準は1951年から1961年にいたるまでに、35.7%も低下し、この10年間にこの原因による輸入能力の減退は42億ドルにのぼったのである。また輸入能力の潜在的な脆弱性は、農牧業部門からの供給の硬直性にも基づくことは明らかであり、たとえば、1951~52年の悪天候による農牧業生産の停滞は7億5000万ドルの外貨喪失を意味したのである。

このような輸入能力の停滞は、一方で、機械・設備・主要原材料の実質的な輸入を困難にし、他方、必要とされる基礎構造への諸投資の更新と拡大のために必要な資材の輸入を制限することによって、経済発展を妨げているのである。しかもアルゼンチンでは、主要原材料(鉄鋼、石油化学品、繊維製品)・燃料・基本的資本財(輸送手段、農業・工業機械類)の国内生産が不十分のために、社会的間接資本の整備と工業生産のための輸入依存度は非常に高く(註4)、上記のような輸入能力の停滞はきわめて深刻な事態をもたらさざるをえない。

以上の事態は一体となって、生産力の停滞ないし減少に作用したことはいうまでもなく(第2表および第3表参照)、固定資本蓄積額に対する生産額の比率でみても、1930年から44年の間には、88.1%に達した後、1946年か

ら61年には20.4%にまで減少したのである。

そして以上のようなアルゼンチン経済の構造的悪循環——それは、輸入能力の停滞と輸入需要との間の不均衡として最も明示的に現われる——は、最近10年間に国民所得の明らかな減少を見た三つの危機段階をもたらした(第3表)。これらの危機と前後してそれぞれ、(1)ペロン経済政策の変更(1950年前後)、(2)ペロンの失脚と新政権による経済政策の基本的変更(1955年)、(3)通貨安定・外資導入を中心とするアルソガライ・プランの実施(1958年末)が行なわれた(いずれも後述)。

第2表 国内総生産の推移

(単位：1950年価格、10億ペソ)

| 年次 | 農 | 業 | 工 | 業 | 国内総生産 (その他とも) | |
|------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| 1945 | 9,301 | 101.7 | 13,724 | 73.8 | 45,950 | 78.4 |
| 1946 | 9,729 | 106.4 | 15,206 | 81.8 | 50,035 | 85.4 |
| 1947 | 10,471 | 114.5 | 17,058 | 91.7 | 55,600 | 94.9 |
| 1948 | 10,503 | 114.8 | 18,062 | 97.1 | 58,679 | 110.1 |
| 1949 | 9,699 | 106.1 | 18,044 | 97.0 | 55,888 | 98.8 |
| 1950 | 9,144 | 100 | 18,595 | 100 | 58,598 | 100 |
| 1951 | 9,732 | 106.4 | 18,924 | 101.8 | 60,423 | 103.1 |
| 1952 | 8,609 | 94.1 | 17,253 | 92.8 | 56,411 | 96.3 |
| 1953 | 11,041 | 120.7 | 16,830 | 90.5 | 59,499 | 101.5 |
| 1954 | 10,763 | 117.7 | 18,384 | 98.9 | 62,072 | 105.9 |
| 1955 | 11,165 | 122.1 | 19,729 | 106.1 | 64,660 | 110.3 |
| 1956 | 10,953 | 119.8 | 19,334 | 104.0 | 64,550 | 110.2 |
| 1957 | 11,143 | 121.9 | 20,577 | 110.7 | 67,122 | 114.5 |
| 1958 | 11,288 | 123.4 | 21,445 | 115.3 | 68,740 | 117.3 |
| 1959 | 11,154 | 122.0 | 18,703 | 100.5 | 65,067 | 111.0 |

第3表 国民所得の推移

| 年次 | 人 口 | | 総 所 得 | | 1人当たり 国民所得 | |
|------|--------------|-------------|------------------------|-------------|----------------|-------------|
| | 単位： 1000人 | 対前年 比(%) | 100万ペ ソ、1950 年価格 | 対前年 比(%) | ペソ、1950 年価格 | 対前年 比(%) |
| 1945 | 15,390.0 | — | 48,028 | — | 3,121 | — |
| 1946 | 15,653.6 | 1.7 | 54,206 | 12.7 | 3,456 | 10.7 |
| 1947 | 15,942.1 | 1.8 | 62,654 | 15.8 | 3,930 | 13.7 |
| 1948 | 16,306.5 | 2.3 | 65,890 | 5.2 | 4,041 | 2.8 |
| 1949 | 16,737.0 | 2.6 | 62,757 | -4.8 | 3,750 | -7.2 |
| 1950 | 17,188.5 | 2.7 | 62,249 | -0.8 | 3,622 | -3.4 |
| 1951 | 17,635.4 | 2.6 | 64,046 | 2.9 | 3,632 | 0.3 |
| 1952 | 18,040.1 | 2.3 | 59,715 | -6.8 | 3,310 | -8.9 |
| 1953 | 18,400.2 | 2.0 | 62,971 | 5.5 | 3,422 | 3.4 |
| 1954 | 18,755.9 | 1.9 | 65,914 | 4.7 | 3,514 | 2.7 |
| 1955 | 19,122.2 | 2.0 | 68,292 | 3.6 | 3,571 | 1.6 |
| 1956 | 19,494.7 | 1.9 | 67,703 | -0.9 | 3,473 | -2.7 |
| 1957 | 19,875.3 | 2.0 | 70,415 | 4.0 | 3,543 | 2.0 |
| 1958 | 20,257.0 | 1.9 | 72,350 | 2.7 | 3,572 | 0.8 |
| 1959 | 20,611.5 | 1.8 | 68,900 | -4.8 | 3,343 | -6.4 |
| 1960 | 20,959.2 | 1.7 | 72,933 | 4.4 | 3,432 | 2.7 |
| 1961 | 21,078.6 | 0.6 | 76,000 | 5.7 | 3,606 | 5.1 |

(出所) 人口：Dirección Nacional de Estadística y Censos (1956年以降は推定値)。

所得：Banco Central, Boletín Estadístico,

以下1951年より1961年にいたる最近10年間にこれを三つの時期に分けて、すでに述べたアルゼンチン経済を停滞させている基本的諸要因が、具体的にアルゼンチン経済をどのように規定し、またそれらに対処しようとして行なわれた、相つぐ諸政策がどのように作用したかを概観することにしてしよう。なお、本資料においては、通貨・金融の状況が、分析の主要な視点となっており(いわゆるマネーサプライ分析)、その意味では、以下の紹介も表面的な概観を行なうにとどまるものであることは否定できない。しかしながら、上記の相つぐ諸政策が、主として為替政策・金融政策の変更を通じて行なわれ、それが、通貨・金融の状況に端的に反映したことを考慮すれば、それを分析の中心に据えた本資料作成者の意図も、またその資料的意義も理解されよう。

2. 1951年～1955年末

この時期の対外収支の不均衡はまず1951年、1952年の気候条件によってもたらされた。農牧業産品輸出の急激な低下(第4表)に始まり、この2カ年の対外収支の赤字はそれぞれ、2億6860万ドルおよび1億8400万ドルにのぼった(第5表)。このため行なわれた輸入ライセンスを通じての輸入割当の強化は1953年に一時的な貿易収支の黒字をもたらしたものの、この時期全体としては、輸入能力の低下にもかかわらず、工業化の強い要請によって輸入需要は大きく、外貨準備の利用も増大して、1951年初頭には、6億9000万ドルの保有高を示した中央銀行の対外純資産は、1955年末にはわずか1億1900万ドルとなったのである(これらは当然、支払い手段の吸収要因として作用した)。

1950年以後、輸入能力の回復のためにペロン政権は、IAPI (Instituto Argentino de Promoción del Intercambio=アルゼンチン貿易振興庁(を通じて農産物価格を有利にする政策(国際価格が一定価格に達しない場合その差額を IAPI が支払う))をとった。このため1951～52年の景気後退のあと、1953年には農業生産は28%の増大を見た。ところが、工業一般(運輸・電力を含めて)は大きく伸び悩み、その成長率が農牧業よりも低かったことは注目し得る(第2表参照)。これを反映して民

第4表 1950～53年輸出入量指数 (1950年=100)

| 年 次 | 輸 入 指 数 | 輸 出 指 数 |
|------|---------|---------|
| 1950 | 100.0 | 100.0 |
| 1951 | 114.2 | 78.6 |
| 1952 | 83.3 | 52.8 |
| 1953 | 65.3 | 88.8 |

第5表 対外収支

(単位: 100万ドル)

| | I 輸入能力 | | | | II 誤差 | III 財の輸入 | IV 収支 | V 補整融資 | |
|---------------------|---------|------|-----------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|
| | 財の輸出 | サービス | 資本の 移動 | 計 | | | | 外貨保有 | 補償信用 |
| 1951 | 1,169.4 | 19.6 | 41.3 | 1,230.3 | - 18.7 | 1,480.2 | - 268.6 | - 268.6 | - |
| 1952 | 687.8 | 56.5 | 247.3 | 991.6 | 3.7 | 1,189.3 | - 184.0 | - 184.0 | - |
| 1953 | 1,125.1 | 16.7 | 0.4 | 1,142.2 | 6.4 | 795.1 | 353.5 | 353.5 | - |
| 1954 | 1,026.6 | 27.3 | - 86.4 | 967.5 | 1.7 | 979.0 | - 9.8 | - 9.8 | - |
| 1955 | 928.6 | 26.4 | - 1.5 | 953.5 | 8.1 | 1,172.6 | - 211.0 | - 211.0 | - |
| 1956 | 943.8 | 71.3 | 148.4 | 1,163.5 | - 12.7 | 1,127.6 | 23.2 | 23.2 | - |
| 1957 | 974.8 | 47.7 | 38.5 | 1,061.0 | - 1.1 | 1,310.4 | - 250.5 | - 175.5 | 75.0 |
| 1958 | 993.9 | 13.8 | - 0.5 | 1,007.2 | - 15.9 | 1,232.6 | - 241.3 | - 223.3 | 19.0 |
| 1959 | 1,009.0 | 16.5 | 49.0 | 1,074.5 | - 1.1 | 993.0 | 80.4 | 251.4 | 171.0 |
| 1960 | 1,079.2 | 13.9 | 294.3 | 1,387.4 | - 2.5 | 1,249.3 | 135.6 | 309.4 | 172.8 |
| 1961 ⁽¹⁾ | 964.1 | 11.0 | 331.4 | 1,306.5 | - 4.7 | 1,460.3 | - 158.5 | - 193.6 | - 35.1 |

(注) (1) CAFADE および Dirección Nacional de Estadística y Censos の推計。

(出所) Banco Central, *Boletín Estadístico*.

間投資の拡大も工業より農業のほうが大きく、1954年もこの傾向は変わらなかった。

他方 IAPI の行なった農牧業産品の売買のための融資は、財政赤字とともに政府部門による支払い手段の創出要因としてきわめて重要な意味をもち、インフレの重要な要因となったことは否定できない(第6, 7表)。ただ比較的高い貯蓄率(国民所得の18.9%)と、金融機関の純資産の増大が、支払い手段の吸収要因として働き、それらの貯蓄が政府部門等の大きな資金需要への部分的融

資をもたらし、かくして大きなインフレへの衝撃はある程度回避されたのである。

第6表 1957年未までの IAPI の銀行負債

(単位: 100万ペソ)

| | |
|------------------|--------|
| 収穫物買い入れによる損失 | 10,115 |
| 国営企業への融資 | 3,561 |
| 各種公共機関に対する融資と購入物 | 1,156 |
| 食肉助成金 | 1,876 |
| その他 | 2,992 |
| 計 | 19,700 |

第7表 通貨金融状況

(単位: 10億ペソ)

| | 1951 | 1952 | 1953 | 1954 | 1955 | 1956 | 1957 | 1958 | 1959 | 1960 | 1961 | 計 |
|------------------------|-------|-------|------|-------|-------|------|--------|------|------|------|--------|-------|
| I 創出の諸要因 | 7.4 | 5.6 | 12.2 | 13.1 | 14.6 | 18.2 | 20.4 | 48.8 | 66.9 | 83.4 | 52.8 | 343.4 |
| 1. 対外部門 ⁽¹⁾ | - 0.7 | - 1.6 | 2.2 | - 0.2 | - 0.6 | 2.1 | - 0.2 | 4.9 | 31.2 | 23.8 | - 11.3 | 39.8 |
| 2. 政府部門 | 0.7 | 1.2 | 5.3 | 5.4 | 5.8 | 2.5 | 8.4 | 27.8 | 12.8 | 12.2 | 8.5 | 90.6 |
| a 中央政府 | 0.1 | 0.3 | 1.9 | 1.2 | 1.2 | 0.2 | 30.1 | 26.5 | 11.2 | 9.7 | 5.0 | 87.4 |
| b その他 ⁽²⁾ | 0.6 | 0.8 | 3.4 | 4.2 | 4.6 | 2.3 | - 21.7 | 1.3 | 1.6 | 2.5 | 3.5 | 3.1 |
| 3. 民間部門 | 7.4 | 6.0 | 4.7 | 7.9 | 9.4 | 13.6 | 12.2 | 25.9 | 22.9 | 47.4 | 55.6 | 213.0 |
| 不動産抵当金融 | 1.3 | 1.9 | 2.2 | 3.5 | 4.4 | 4.4 | 4.9 | 4.6 | 1.7 | 0.6 | 1.0 | 30.5 |
| 一般貸付 ⁽³⁾ | 6.1 | 4.2 | 2.5 | 4.4 | 4.5 | 9.1 | 7.4 | 21.4 | 21.5 | 47.1 | 54.1 | 182.3 |
| II 吸収の諸要因 | 1.9 | 1.8 | 3.4 | 4.2 | 4.0 | 4.6 | 10.9 | 12.3 | 16.7 | 33.6 | 28.8 | 122.7 |
| 貯蓄性預金 | 0.7 | 1.2 | 2.3 | 2.6 | 2.4 | 5.2 | 4.9 | 11.3 | 4.1 | 5.2 | 14.7 | 64.6 |
| 金融機関の純資産 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 1.2 | 1.4 | 0.9 | 1.6 | 1.2 | 3.9 | 4.8 | 15.9 | 33.7 |
| 国際機関への出資 | - | - | - | - | - | 0.5 | 1.4 | - | 11.1 | 4.0 | 2.6 | 19.6 |
| III 政府預金 | 0.8 | 0.1 | 1.5 | 2.7 | 2.9 | 5.0 | 2.2 | 4.8 | 6.9 | 13.2 | - 2.7 | 37.4 |
| IV 支払い手段 | 4.7 | 3.7 | 7.3 | 6.2 | 7.7 | 8.6 | 7.3 | 31.2 | 43.3 | 36.5 | 26.8 | 183.3 |
| (IV = I - II - III) | | | | | | | | | | | | |
| 通貨 | 3.5 | 2.9 | 3.8 | 4.7 | 5.1 | 4.3 | 5.6 | 18.4 | 24.1 | 21.0 | 16.3 | 109.7 |
| 当座預金 | 1.2 | 0.8 | 3.5 | 1.5 | 2.6 | 4.3 | 1.7 | 12.8 | 19.2 | 15.5 | 10.5 | 73.5 |

(注) (1) 金と外貨の純保有高(ただし1958年以降は為替レートの変化を含む)。

(2) 他の政府機関(1956年以降は国際機関を含む)。

(3) 普通信用および担保信用(本国貨および外貨による)。

3. 1955年末～1958年末

すでに述べたように、前期の末に至ると対外収支は非常に悪化し、中央銀行の金・外貨保有高の激減をもたらした。このような対外部門の危機状態に対処するため、ペロン失脚後新政権は為替制度の変革を行ない、従来の複数為替レートから、自由・公定の二本建てとし、かつ公定レートを従来の1ドル=5～7.5ペソより、いっきよに18ペソへ切り下げた(第8表)。これによって中央銀行の対外資産は増大し、1956年に21億ペソにのぼる支払い手段の創出要因として作用した。

このような平価切り下げは当然輸出を有利にしたが、それはきわめて短期的効果にすぎず、平価切り下げによって生じた輸入品の価格上昇は、かなり急速に各産業のコストおよび価格にゆきわたり、その結果は農牧業生産のコストにまで影響を及ぼし、結局農牧業生産コストと農牧産品価格の関係は、1956年に改善されたあと、為替改革前の水準にもどりがちであった。かくして、農牧業生産の大幅な増加はもたらされなかった。

他方新しい為替率によっておこった、輸入品(原材料等)の値上がりによってもたらされた高いコストに対処するために、民間部門の資金需要は増加し、さらに賃金のかなりの増加が、資金需要の増加に拍車をかけ、民間部門に対する銀行融資の総額は、1955年の33億ペソから1956年の70億ペソと大幅の増大を示し、これは、新政権が緊縮均衡財政によって、政府部門の支払い手段の創出を25億ペソ(前年1955年は54億ペソ)にとどめたにもかかわらず、支払い手段の大量の創出をもたらすことを意味したのにあった。

第8表 アルゼンチンの為替レート、物価、工業生産
(1ドル当たりペソ価)

| | 公 定 | 自 由 | 生活費 | 賃 金 | 工業 生産 | 工業 雇用 |
|------|-----------|-------|-----|-----|----------|----------|
| 1950 | 5.00～7.50 | 14.02 | 51 | 59 | 105 | 109 |
| 1951 | 5.00～7.50 | 14.46 | 69 | 74 | 108 | 111 |
| 1952 | 5.00～7.50 | 13.98 | 96 | 92 | 101 | 106 |
| 1953 | 5.00～7.50 | 13.98 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 1954 | 5.00～7.50 | 13.98 | 104 | 116 | 109 | 101 |
| 1955 | 18.00 | 36.10 | 117 | 130 | 118 | 105 |
| 1956 | 18.00 | 37.45 | 132 | 148 | 117 | 104 |
| 1957 | 18.00 | 37.00 | 165 | 196 | 121 | 103 |
| 1958 | 18.00 | 70.00 | 217 | 277 | 125 | 102 |
| 1959 | 83.25 | | 464 | 435 | 111 | 98 |
| 1960 | 82.70 | | | | | |
| 1961 | 83.02 | | | | | |
| 1962 | 134.10 | | | | | |

(出所) IMF, *International Financial Statistics*,
Sept. 1960 and Feb. 1964.

しかも1958年にはいと政府は銀行ストによって妨げられた税収の不完全さをカバーするために、278億ペソにのぼる融資を受け(別に202億ペソの公債発行)、また賃金の大幅な増大のために民間部門への資金需要は1958年下半期にいっそう拡大して、同年末に民間部門に与えられた融資は259億ペソに達し、1958年の支払い手段の創出はきわめて大きなものとなった。一方支払い手段吸収の要因としての貯蓄性預金は拡大したものの十分ではなく、創出された支払い手段のほぼ4分の1を不要としたにすぎず、かくしてインフレがすすみ、卸売物価は1958年に約31%の上昇を示したのである。

かくして国内物価の上昇と公定為替レートの維持は輸入量の増加を意味し、結局為替相場の変革後の2年間を除けば、対外収支の累積的不調の結果、金・外貨準備はそれ以前の水準に復帰することとなったのである。対外収支は1958年にはすでに2億2000万ドルの赤字を出し、また、1958年末の中央銀行の対外資産は24億8100万ドルであったが、その負債は43億3500万ドルに達していたのである。

4. 1958年末～1961年

かくして、アルゼンチンは、生産活動の停滞および永続的インフレによって経済的危機に陥った。これに対処するため、1958年末、ふたたび為替制度の根本的改革が行なわれ、単一自由為替レートとなった。さらに従来の輸入許可制度の廃止、大部分の助成金と価格統制の廃止が行なわれ、きびしい金融規制が行なわれるにいたった。

このような強力な通貨安定政策によって、為替相場がかなりの割合で上昇したうえに、従価追徴税と事前供託金制度(註5)の設定によって輸入が制限され、輸入の自然的収縮がもたらされ、この結果1億9000万ドルに上る為替の超過供給がもたらされた。一方通貨安定政策を裏付けとして、IMFおよびアメリカからの1億9500万ドルに上る借款を得た。これらは金融上の観点からみれば、312億ペソの支払い手段の創出を行なったことになる。他方為替改革より生じたコストと物価の上昇の結果、民間部門への金融機関の融資も増加し、229億ペソに上る支払い手段の創出要因として作用した。

一方先に述べた輸入の減少は21.5%という大幅なものであり、当然、大きく原料・燃料を輸入に依存している国内総生産も、5.2%(対前年比、1950年を100とすると6.3%の減少)の減少をもたらした(第2表参照)。このように為替改革を原因として、財・サービスの供給が減少する一方、支払い手段の供給は上述のごとく大きく拡

大したから、1959年の卸売物価指数は前年と比して133.5%もの上昇となったのである。

翌1960年にも、通貨安定政策は継続された。先の為替改革を原因とする輸入品価格の上昇、コストの上昇による資金需要が拡大する一方、投資に対する刺激も強く、純投資率は国民所得の24.5%とこの10年間の最高水準を示して、資金需要をいっそう増大させた。これらは市中銀行の現金準備率を漸次引き下げる政策とあいまって、民間に対する銀行融資は急速に拡大し、その増加率もこの10年間最大であり、これによる支払い手段の創出は474億ペソに達した。石油生産の開発が活発化したのもこの時期である。

このような民間投資の拡大は当然、大幅な資本財輸入の増加(75%)をもたらした(事前供託金制度はすでに前年末に廃止された)が、それを可能にしたのは安定的な貨幣政策によって増大した外資流入(2億9000万ドル)と借款(1億7000万ドル)によるものであった。

一方、農牧業生産のコストは、工業品価格の値上がりを反映して上昇し、輸出の実質的増加は必ずしも十分ではなかった。しかるに先に述べたように、投資に刺激された資本財輸入を中心に輸入は増加し、1960年の貿易収支は悪化せざるをえなかった。しかしながら上述のように大幅な外資流入があったために、貿易収支の悪化にもかかわらず、その赤字は補われ、しかも3億1000万ドルに上る外貨準備の増大をみた(これは当然大幅な支払い手段の創出を意味した)。なお政府の緊縮財政政策によって、前年よりひきつづき、政府部門の支払い手段の創出要因としての役割は低かった。

他方吸収の要因は、かなりの増大を示し、創出要因の増加に比べては低かったものの、物価の上昇は27%と前年に比較してかなり低い率にとどまった。ここにアルゼンチン経済は一時的な安定を得たということができよう。

1961年は前年にひきつづいて、投資の拡大が続いた。これはこの年に成長を促進させるために重要な投資計画の必要性が強調され、それが実現されたことによる、基礎構造事業への投資と、石油・製造工業の拡大によるものである。これは国民総生産の5.7%の拡大をもたらしたが、他方で当然、金融需要の拡大と資本財輸入の拡大をもたらした、この年の民間部門に対する融資は556億ドルにのぼった。

一方気候的条件が加わって農業部門の生産は減少に転じて、輸出が思わしくなかったにもかかわらず、上記の

資本財輸入をはじめとする輸入増加のために貿易収支はこの年にはいってますます悪化し、しかも、前年のごとく外資流入によってこれを補うことはもはやできず、結局中央銀行は大量の外貨放出(1億4000万ドル)を余儀なくされたのである。かくして前年に回復をみせたアルゼンチン経済も、1958年末の改革後2年を経て、早くもふたたび困難に立ち向かわざるをえなかったのである(なお、外貨放出は支払い手段の吸収要因として働き、貯蓄性預金の拡大が今までになくおそかったにもかかわらず、物価上昇は13%にとどまった)。

本資料のアルゼンチン経済に関する分析は1961年をもって終わっているが、その後もいっそう回復のきざしをみせず、政治的な混乱とともにいっそうの停滞と混乱を示していることは、本論の冒頭に述べたとおりである。

(注3) 最近10年間を一つの時期ととらえること自体にも問題があろう。しかしながら、たとえば1950年以降を新たな段階としてとらえ、その停滞の基本的要因を解明しようとしたごく最近の研究に、アルゼンチンの経済学者 Aldo Ferrer の *La Economía Argentina, Las Etapas de su Desarrollo y Problemas Actuales*, Buenos Aires, 1963 がある。かれは1930年以後のアルゼンチン経済を未統合の工業の段階 (la economía industrial no integrada) として、それ以前の1次産品輸出の段階 (la economía primaria exportadora) と区別し、さらに、1930年以後の段階を二つの時期に分け、1950年以降を未統合の工業による経済発展の不均衡と停滞の各種の傾向が明らかになった時期であるとしている (p. 212)。

(注4) 国連の推定によれば、基礎構造および生産設備の更新に必要とされる金額は257億ドルにのぼりその直接間接輸入分は20.8%に達する(本資料 p. 25)。

(注5) 必要物資の輸入は自由為替レートで行なわれるが、その他の物資の輸入はその必要度に応じ20, 40, 300%の賦課金を課し、別に事前供託金制度が適用された。いずれも翌年11月に廃止された。なお輸出も自由レートで行なわれるが、輸出品価格の10~20%の留保金を賦課する。

III アルゼンチン経済停滞の要因と発展の諸条件

以上のように、最近10年間のアルゼンチン経済は、いたずらに平価の切り下げと為替改革のくりかえしを行なったばかりで、国民総生産の増大をほとんどもたらさなかったばかりか、1人当たりではかえって減少とさえなったのである。このことは最近10年間の時期は、工業化の道を歩みはじめた1930年以後の時期のなかでも、国民総生産の増加が比較的大きく、1人当たり生産も増大していた1948年までの時期とは大きく異なることを意味し

ていたことはいうまでもない。

これは、すでに述べたとおり本資料の強調するところであり、この時期の基本的特徴として本資料の指摘するところも先にかかげた。本資料はこれに基づいて、今後の経済発展の諸条件と諸政策を検討しようとするのである。

しかしながら、このような事態は、この期の初めにおいて、ペロン政権自身によって早くも認識され、1950年前後より政策の変更が行なわれ、さらにそれは、第2次5カ年計画（従来重要視されていなかった農業生産の増大が強調されている）にも反映された。さらにペロンが失脚するや、当時 ECLA の事務局長であったプレビッシュ（ペロン政権に追放される以前はアルゼンチン共和国中央銀行総裁）が召喚され、有名なプレビッシュ・レポートによって、停滞したアルゼンチン経済の分析がなされ、これに基づき新たな経済政策の提案がなされたのであった。そして1958年、アルゼンチン経済がふたたび新たな危機を迎えると、外資導入と通貨安定を中心内容とする、IMFの影響を強く受けたアルソガライ・プランが実施にうつされ、また、これと時を同じくして、このようなアルゼンチン経済の長期的停滞の原因を分析し、これに基づき、アルゼンチン経済の開発計画を提示した ECLA の報告（後述）が発表されたのである。

これらはいずれも、当時の経済政策に対して重大な影響力を持っていたと同時に、アルゼンチン経済の停滞の原因をとらえようと試みたものであった。したがってここではまず、これらの見解がそれぞれどのようにアルゼンチン経済をとらえているかを検討し、本資料の所論を理解する手がかりとしたい(註6)。

1. プレビッシュの見解(註7)

プレビッシュはアルゼンチン経済の停滞の根本的原因をつぎの3点に帰する。(1)工業部門の偏重政策と農業生産の停滞。(2)工業部門における十分な輸入代替が行なわれなかったこと。(3)石油資源開発の不足。

ペロン政権下では、農業の労働生産性が高まらないのに、工業偏重政策のために労働力が工業へ移動して、農業生産は停滞し、輸出が減退し、農産物価格の世界的下落とともに外貨危機を招いたのみならず、農業部門の所得の減少は工業生産物のための国内市場を用意しえなかった。このように、農業部門の重要性と、農・工両部門の密接な関連に十分な考慮が払われなかったことが、経済停滞を招いた第1の原因である。

第2にアルゼンチンではすでに、消費財の輸入代替は

行なわれていたが、機械等資本財の輸入代替はペロン政権下でも十分行なわれなかったために、また原料生産が不十分であったために輸入に依存せざるをえず、一方、国民経済を支える基幹部門の建設が不十分であったことが経済の停滞を導いた。

第3に、石油資源の開発がまったく不十分で、石油輸入は全輸入の5分の1を占めるようになり、火力発電が電力供給の大部分を占めているアルゼンチンにおいては非常な電力不足をも招くこととなった。

以上の3点が、対外収支を悪化させ、非常な外貨危機となって現われたが、そればかりでなく、輸入の不足は原料・資本財の供給不足、エネルギー・輸送部門の不足となって国内生産を大きく停滞させたのであった。

一方このような生産停滞のもとの IAPI の農産物買い上げ価格操作をはじめとする国家財政の赤字と、生産性上昇の伴う賃金上昇とが、インフレをもたらした。そしてプレビッシュはこのようにアルゼンチン経済を苦境におとし入れたものは、ペロン政権の「国家の誤れる干渉と統制の結果」によるものであると結論するのである。

このような評価に基づき、プレビッシュの主張する短期の政策は、(1)平価切り下げによる強力な農業生産の助成、(2)工業製品の輸出奨励、(3)外貨借款の増大（特に石油開発のための）であり、そして長期的には、各部門の生産増加と輸出の増大により、原材料、資本財輸入を可能にしようというのである。

2. ECLA の報告書の見解

ECLAの報告書 (*Análisis y proyecciones del desarrollo económico, V. El desarrollo económico de la Argentina, 1959*) (註8) はアルゼンチンの経済発展の阻害要因としてまず、つぎの2点をあげる。すなわち、(1)輸入能力の不足、(2)資本蓄積の不足である。第1に資本蓄積の不足は、輸送・電力等基幹部門、工業部門および石油産業において大きい。必要な資本形成が行なわれていないために、工業生産は停滞し、一方世界恐慌以来の価格の不利化と資本形成の不足によって、農業生産も停滞した。機械・設備製造、製鉄・石油化学、パルプ産業の発展が進んでいないために、これらの供給は輸入にたよらざるをえない。しかるに輸入能力の不足のために、これらの十分な輸入ができない。輸入能力の不足は、石油輸入の増加と、輸出額の減少——輸出量の低下と交易条件の悪化——によっておこったもので、これは工業発展のために必要な資本財と原料の輸入を十分行なうこと

を許さないのである。

かくして第2点の資本蓄積の不足は、まず対外収支の不調によってもたらされたが、しかし、これは今や経済の自立的発展を妨げる基本的要因となっているのである。しかもこのような生産・輸送部門における資本形成の不足は、就業構造にも影響し、工業部門の労働増加は比較的低位、農業部門も労働力の不足を経験したのに対して、直接生産的でない部門(商業、サービス、公務等)に労働力の増加が集中し、これらは結局、労働者1人当たりの生産の低下を意味し、インフレ圧力を強めたのであった。

このような悪循環を打ちきるためには、資本不足と、中間財供給の不足を克服しなければならないが、このためにはつぎの3点に努力が払われなければならない。(1)工業化、(2)石油開発、(3)農業の機械化がこれである。石油輸入の減少と農業生産の増大は、輸入能力を高め、原料・資本財の輸入を可能にし、これらは経済の自立的発展への道をひらく。しかしながら、(1)~(3)のいずれも、はじめは大量の輸入を必要とし、当面かなりの量の外国援助は避けることができない。しかしながら、これは一時的なものである。これにより、工業化、石油開発、農業の機械化は進み、その資本蓄積により労働力の配分も理想的なものとなり、生産性は上昇しインフレの要因は回避されるのである。ただ、投資しうる額は限られているから、優先的投資計画がきわめて重要であって、生産的部門、特に対外需要が停滞し、国内需要の伸びも今後あまり期待できない農業よりも、製造工業・輸送部門への投資を増大しなければならない。

以上紹介した両者の指摘は、多くの共通点をもち(註9)、かつ、かなり明確に具体的な政策に反映したということができよう。すなわちまず第1にプレビッシュのいう農業生産有利化のための平価切り下げはただちに実行された。第2に外資導入の政策は、フロンディシ政権下の通貨安定政策の裏付けとしてかなり強力に行なわれた。特にこの時期の外国資本による石油開発は、石油自給化を計るためとは言え、国内の大多数の人々の強い反対を押し切って行なわれたものであった。もとよりこのフロンディシ政権下の「経済安定2カ年計画」はIMFの勧告に基づくものであり、その意味において、この政策は通貨を安定させることが、まず経済発展の前提であるとするIMFの基本的な考え方に強く影響されていることは否定できないが(註10)、フロンディシ政権の強行な通貨の安

定政策も、経済の安定をめざすものであったと同時に、大量の外資の流入と借入の拡大を確保するための有力な手段であったことは言うまでもない(註11)。

ところでこれらの政策はどのような成果をもたらしたのであろうか。まず、2度にわたる為替改革は、いずれも短期的には農業生産を有利にしたものの、前述の事実の示すところによれば、やがて平価切り下げによるコスト上昇が農牧業にまでゆきわたり、もとの状況にもどってしまうのであった。

つぎに、通貨安定と外資導入を中心とするアルソガライ・プランも、短期的にはまず生産の減退をもたらしたあと、翌年は投資の増大が資本財輸入を増大させたにもかかわらず、これは大量の外資流入によって補われたのであった。しかしこれもつかの間であって、その翌年には、もはや外資の流入は投資に追いつくことができず、早くも対外部門の不均衡を生み出し、ふたたび困難な経済状態に陥らざるをえなかったのであった。

かくして結局は、これらの諸政策にもかかわらず、生産は伸び悩み、経済は停滞からまったく脱却できなかったと言うことができよう(ただ、石油の自給化はほぼ達成された)。

3. 国家発展審議会の見解

本資料は、本論の冒頭に紹介したとおり、以上のような停滞の10年を一つの時期とみて、その特徴は、生産機構の基礎構造における停滞と、農牧業部門からの供給の硬直性および交易条件の悪化にあるとし、その輸入能力の停滞は、資本財・原材料の輸入と、基礎構造の更新と拡大を困難にし、これは生産財・原料の国内生産の不足とあいまって、生産力を減少せしめたことを指摘している。これは、上に引用した見解、特にECLAの見解と基本的にはきわめて類似しており、したがって、これに基づく政策的提言も、これらと共通する点が多いが、ただこれまでの諸政策が必ずしも成功していないところから、外資導入等はあまり強調されず、むしろ生産拡大のための諸条件を整えることや十分な経済計画、特に優先順位を考慮した投資計画の必要性を強調していることが注目される。これらは以下のように要約されよう。

(1) より有効な技術導入(それは、現段階がもはや1950年以前のごとき単純工業品の輸入代替の時期ではないから特に必要である)と、各部門(各産業、民間・政府部門、企業家・労働者)の機能的調和を計ることにより、生産拡大のための基礎的条件を作ること。

(2) 実質生産力の継続的発展の累積的過程をもたらす

ためには資本形成を必要とし、これは消費と投資との十分な斉合性を基礎とした、計画されたテンポでの国内総生産の増大を通じてダイナミックに解決されなければならない。外資は常に補助的な役割を持つものである。

(3) このためには、投資の厳密な優先順位を定めた経済発展計画がきわめて重要である。

この投資の優先性とは、(1)農牧業の技術革新と輸出の拡大、(2)重工業品の輸入代替、(3)基礎構造への投資であって、項目で見ると特目目新しいものではない。しかし本資料は投資の優先順位を十分考慮する必要性を強く主張し、たとえば1961年より62年にいたる経済的停滞の原因は、1961年に行なわれた投資計画が、投資の優先順位を十分考慮しなかったことにあるとして、つぎのように述べている(註12)。

個々の計画を評価するための優先順位の指導と方針がなく、技術的・経済的に厳密な分析もないこの投資計画推進の意図は、自己統制力のない不均衡状態の現出をさえ助長したのであった。このようにして、国内資金および外資調達不足によって、基礎的諸事業をまひさせ、投資効果が現われるのを非常におくらせることになった。

この諸投資の混乱過程は、国内諸価格の上昇傾向に刺激されて、この国の経済活動の実際面と金融面との間に一つの深いギャップを作り出した。一方、輸出水準の停滞によって生み出された輸入能力の停滞は、上述の危機状態のより柔軟な解決にとってほとんど取り除きたい制限を作り出したのである。

(註6) もとよりこれらの見解は、それぞれの時期の具体的な状況に強く規定され、また前政権に対する政策批判も含まれており、必ずしも、そのままこの時期の停滞の要因を解明したものとはできない。

(註7) ベロン失脚後1955年10月ロナルディ将軍に提出された、いわゆる *Prebish Report*、すなわち Paul Prebish, "The Economic State of Argentina", ならびに1956年1月アランブル大統領に提出された、いわゆる *Prebish Plan*、すなわち Paul Prebish, "Sound Currency or Uncontainable Inflation" (Moneda Sana o Inflación Incontenible), および "Plan for Economic Restoration" (Plan de Restablecimiento Económico) より成る。

(註8) 3巻にわたるこの膨大な報告書は、ECLAによって発行されてきた *Análisis y proyecciones del desarrollo económico* のシリーズの第5番目であるが、このシリーズの他の諸国の報告書と同様、政府との密接な連絡のもとに調査を行なった後、ECLA自身の開発政策を打ち出したものである。すなわち、ベ

ロン失脚の翌年1956年1月にアルゼンチン政府より、国連に対して、この国の経済発展の本質的問題に関する研究に協力するよう正式に要請があり、これに対して、ECLAがこれを引き受けることとなったのである。アルゼンチン政府は、このため特に、国連と協力して、各種の調査・統計を整備・分析するための機関を設ける政令を發布し、一方ECLAのミッションも、1956年より1年間の長期にわたる現地滞在を行なって、3年近くの歳月をかけてようやく完成したものである。したがって、本報告書は一般の国連の報告書とは異なり、きわめて重要な意義をもつものである。この報告書はつぎの3冊よりなる。(1) Parte 1. *Los problemas y perspectivas del crecimiento económico argentino*, xiii+127. (2) Parte 2. *Los sectores de la producción; A. Agricultura, B. Industria*, xvi+259. (3) Parte 3. *Los sectores de la producción; C. Energía y petróleo, D. Transporte*, xii+181.

(註9) プレビッシュは、ECLAに強い影響力を持っていたと思われるにもかかわらず、これらは相互にかなりのニュアンスの相違を持っていることは否定できない。すなわちプレビッシュは、それまでの経済停滞の原因を、農業と工業との緊密な関係の無視にあったとして、農業生産を刺激することを強調しているのに対して、ECLAは従来、工業化における資本形成も遅れていたことを強調し、今後、特に製造工業への投資を主張する。ある人はこれを「それは一言にして言えばプレビッシュの農業重点主義に対するECLAの工業重点主義といえよう」と述べている(木内信胤他著『中南米の研究』、昭和35年、世界経済調査会、297～298ページ参照)。

(註10) アルゼンチンは1956年よりIMFに加盟した。フロンディン政権下の「通貨安定2カ年計画」等の経済政策が、IMFの勧告に強く影響されているものであることは、当時のIMF勧告の内容を検討すればただちに明らかとなる。すなわち、経済的危機の年1958年8月の *Consultations* においては、「政府の財政規模の縮小の意図は歓迎するが、政府部門におけるインフレ圧力をただちに減少させるよう強調したい。財政の状況が好転し、賃金上昇と金融拡大が国内の成長と斉合的なように制限されないかぎり、国内の経済安定は得られないと信ずる。複雑な為替制度と、為替レートの格差の拡大(二本建て為替レートをさす……引用者)は輸出の拡大をはばみ、国内経済を悪化させ、貿易と為替に関する直接的制限への過度の依存を行なわしめている。IMFはアルゼンチン政府に対して、為替制度の大幅な改革を要求するものである」(pp. 25～26)として通貨安定と為替改革の必要性を強調している。同年末にいたると、強力な通貨安定政策と為替制度の変革が用意され、実行にうつされたことは本文中に述べたとおりだが、このとき(同年12月)IMFは1958年 *Consultations* の修正を行ない、そこで「IMFは、国内インフレを抑えるために計画された新政策と予定されている為替改革を歓迎する」(p. 12)と述べて

いる。さらに、これらの実行が比較的よい効果をもたらした1960年における Consultations では「IMFは安定政策のもとに行なわれたアルゼンチンの進歩と、この現在の政策を継続しようとする政府の意図を歓迎するものである」(p. 14)と述べている。

(注11) フロンディン政権が外資導入に非常なウエイトをおいている点は、プレビッシュの見解とは異なるものであるといわれている。すなわちプレビッシュも外資導入を否定しているわけではないが、その重点はあくまでも農業生産力の増大、これによる資本蓄積、工業化なのであって、緊急かつ不可欠な資本設備の購入のためにのみ対外借款にたよることをプレビッシュは提案しているのである。この点外資一辺倒の工業化政策とは類を異にする。このようなプレビッシュの態度は、たとえば1959年5月パナマにおけるECLA総会においてプレビッシュの行なった共同市場を強力に推進しようという演説の中にも観察される(木内信胤編『中南米の研究』, 291~292ページ参照)。プレビッシュのこのような考え方は、低開発国の発展には援助よりも貿易拡大をと、国連貿易開発会議事務局長としての最近のかれの主張にも、つながるものといえよう。

(注12) 本資料 pp. 36~37.

IV 付 言

以上が本資料の紹介である。これは最近のアルゼンチン経済の停滞と混乱の実情を知り、その原因を考察する上で多くの手がかりを与えていると言えよう。しかしながら本資料はあくまでも政府の見解であって、この国の経済の基本的諸問題の十分な検討とは必ずしも言えないことを忘れてはならない。そのような観点から、ここでこの問題を検討することは、資料紹介としこの本論の意図するところではないが、その一例として、つぎの点を指摘しておきたい。

すなわち、以上の紹介からも明らかなように、農業生産の問題はこの国の経済発展に対して決定的な意味を持っていることは議論の余地のないところであるが、本資料を含めて上記の諸見解は、いずれもその価格面での有利化と、技術進歩・機械化を中心とする農業投資の必要のみを強調して、大土地所有制をはじめとするその制度的問題にはほとんど触れていない(ECLAの報告書には制度的要因の指摘はあるが、同報告書の範囲外であるとして、詳細な検討を行っていない)。

しかしながら、アルゼンチンの農業生産の停滞の重要な要因の一つは、この制度的問題にあることは、まぎれもない事実であって、たとえばA. Ferrerは最近の著書で、ラテン・アメリカの経済発展に関する Sunkel 等のいわ

ゆる構造学派 (escuela estructuralista) の見解をとりいれて、大土地所有制のもとでは、農産物価格を有利化してもその利益は地主に帰し、これはまったく農業部門の生産拡大のために寄与しない点に最大の問題があり、これこそ、アルゼンチンのインフレと経済停滞をひきおこす最大の要因の一つであるとしているのである(注13)。

このようにアルゼンチン経済の停滞と混乱は、けっして以上に紹介してきた論理のみで理解されるべきではない。それらはむしろ停滞と混乱の具体的事実と資本蓄積・外国投資等との相互関係を説明するにとどまっており、その制度的・構造的諸要因を考慮した検討は、なお今後の研究にまたねばならないといえよう。

付記：本論執筆にあたっては、アルゼンチン大使館・経済担当官ホルヘ・黒川氏、上智大学・サンチョ教授、国際キリスト教大学大学院島田昇氏の協力を得た。感謝する。

なお掲載した表のうち、第1表と第8表以外はすべて本資料より摘要した(ただし、第2表の指数は引用者算出)。

(注13) Aldo Ferrer, *ibid.*, pp. 220~225.

(調査研究部ラテン・アメリカ調査室 細野昭雄)